

# 2004年度までの環境行動計画と2003年度の成果

リコーグループは、2001年度に、2002年度から2004年度までの環境行動計画を策定しました。この計画は、製品の環境性能の向上(省エネルギー・温暖化防止、省資源・リサイクル、汚染予防)、

事業所・オフィスでの環境保全活動(省エネルギー・温暖化防止、省資源・リサイクル、汚染予防)、グリーンパートナーシップの推進、環境経営システムのレベルアップ、環境社会貢献の推進などの

## リコーグループ環境行動計画(2002年度～2004年度)

### 1. 製品環境性能の向上と技術開発の促進\*

- ① 製品の省エネルギーの推進 ※ 39ページを参照。  
・リコー省エネ目標の達成
- ② 製品に関する汚染予防の推進 ※ 48ページを参照。  
・製品含有の環境影響化学物質(鉛・六価クロム・ポリ塩化ビニル・カドミウム)の全廃  
・製品から発生する騒音を2dB以上削減(2000年度発売製品比・販売台数加重平均値)  
・製品の環境影響化学物質排出基準の遵守(スチレン・オゾン・粉じんのリコー基準遵守)
- ③ 新しい環境技術の開発 ※ 42ページを参照。  
・代替ペーパー、リライタブルペーパー技術の実用化開発

### 2. 製品資源生産性の向上による省資源化推進とリサイクル事業の収益性向上\*

- ① リユース部品使用量を20倍以上向上(日本極、2000年度比)
- ② 使用済み製品、トナーカートリッジの回収を回収台数率で10%向上(リコーグループ、2000年度比) ※ 43ページを参照。
- ③ 資源循環型製品の販売台数を20倍以上向上(日本極、2000年度比)
- ④ 使用済み製品、トナーカートリッジの再資源化率の向上 ※ 43ページを参照。  
・製品、トナーカートリッジとも98%に向上(日本極)  
・製品、トナーカートリッジとも85%に向上(欧州極)  
・製品は95%、トナーカートリッジは100%に向上(米州極)  
・製品は85%以上、トナーカートリッジは85%に向上(アジア・パシフィック極)

### 3. 事業所・オフィスでの環境保全活動\*

- ① エネルギー使用量の削減 ※ 53ページを参照。  
・工場やオフィスからのCO<sub>2</sub>の排出量を2010年度に売上高原単位で62%、排出総量で13%削減(日本のリコー、1990年度比)  
・CO<sub>2</sub>排出量(売上高原単位)の20%削減(日本のリコー全事業所、2000年度比)  
・CO<sub>2</sub>排出量の2%削減(日本国内のリコーグループ、2000年度比)  
・CO<sub>2</sub>排出量の2%削減(日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)
- ② 汚染予防の推進 ※ 61ページを参照。  
・環境影響化学物質(リコー削減対象物質)の使用量8%、排出量50%削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)  
・ジクロロメタンの使用を全廃(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社)  
・CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出量を1%増加以内に留める(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)  
・オゾン層破壊物質排出量を60%削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)
- ③ 省資源リサイクルの推進 ※ 57ページを参照。  
・廃棄物の発生量を13%以上削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)  
・廃棄物の再資源化率を90%以上に向上(日本国内のリコーグループ非生産会社)  
・用水の使用量を10%以上削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、2000年度比)  
・用紙の購入量を10%以上削減(日本国内のリコーおよびリコーグループ生産会社、日本以外のリコーグループ生産会社、日本国内のリコーグループ非生産会社、2000年度比)

### 4. 顧客の拡大とコスト効果をともなうグリーンパートナーシップの推進\*

- ① グリーン販売の推進 ※ 26ページを参照。  
・紙製品の再生パルプ使用比率を60%に向上(日本国内)
- ② グリーン調達の推進 ※ 50ページを参照。  
・仕入先様での環境負荷を把握し削減目標を設定(リコーグループ購買部門)  
・仕入先様製造工程での特定環境影響化学物質を全廃(リコーグループ購買部門)
- ③ グリーン購買の推進  
・グリーン購買(事務用品等)比率を100%に向上(日本国内のリコーグループ)

### 5. 環境経営システムのレベルアップ

- ① 環境経営指標の設定 ※ 32ページを参照。
- ② 全社監査システムの構築
- ③ 環境経営情報システムの構築 ※ 27ページを参照。

### 6. 環境社会貢献の推進

- ① 生態系保全のための森林保全活動の推進(リコーグループ) ※ 65ページを参照。

\* 1.~4.について第三者検証を実施しています。

活動分野を対象に、環境負荷の削減目標や活動の推進目標など全17項目を定めたものです。この計画は、リコーグループ内はもちろん、社会に対するコミットメントとして位置付けられています。

### 進捗状況 (2003年度実績)

▶ 省エネ技術を向上させ、クラス最高のエネルギー消費効率を達成した高速デジタル複合機 imagio Neo752/602シリーズ(コピー速度:60・75枚/分)を発売しました。

▶ 2003年度発売製品では、鉛、六価クロム、PVC(ポリ塩化ビニル)、カドミウムの削減をさらに進めました。

▶ 2004年度以降、鉛、六価クロム、PVC、カドミウムを全廃した製品を順次発売します。

▶ カラー機の騒音を稼働時1.6dB/待機時8.6dB削減しました。

▶ 2003年度発売の複写機、ファクシミリ、プリンター81機種全てでオゾン、粉じん、スチレンのリコー基準を達成しました。

▶ ICタグに記録されている情報を表示・書き換えできる「RECO-View™ ICタグシート」を開発・発売しました。

▶ リユース部品質量は2000年度比2.3倍となりました。

▶ 使用済み製品の回収率の状況。(2000年度比)

・日本極28%増。 ・欧州極92%増。 ・米州極26%増。 ・アジア・パシフィック極35%増。

▶ 資源循環型製品の販売台数は製品群の拡充により順調に増加し、2000年度比10.4倍となりました。

▶ 再資源化率の状況。

・日本極:製品99.2%、トナーカートリッジ99.6%。

・欧州極:製品95.5%、トナーカートリッジ94.7%。

・米州極:製品95.0%、トナーカートリッジ100%。

・アジア・パシフィック極:製品84.6%、トナーカートリッジ97.0%。

▶ CO<sub>2</sub>排出量の状況。

・日本、リコー:売上高原単位29.1%削減、排出総量8.3%削減。(1990年度比)

・日本、リコー:売上高原単位0.8%削減。(2000年度比)

・日本、リコーおよびリコーグループ生産会社:排出総量0.6%削減。(2000年度比)

日本、リコーグループ非生産会社:排出総量でリコーリースは3.3%増加。その他は9.8~19.7%削減。(2000年度比、各社個別目標2.0%に対して)

・日本以外、リコーグループ生産会社:排出総量1.5%削減。(2000年度比)

▶ 汚染予防の推進状況。(2000年度比)

・環境影響化学物質:使用量を37%削減、排出量を73%削減。

・既存の感光体製造用途のジクロロメタンについて別物質への代替を進めました。

・CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出量を4%削減。

・オゾン層破壊物質排出量を80%削減。

▶ 省資源リサイクルの推進状況。(2000年度比)

・廃棄物発生量を6.8%削減。

・廃棄物再資源化率が77.9%~97.5%に向上。

・用水の使用量を1.8%削減。

・用紙の購入量を15.1%削減。

▶ 再生パルプの使用比率が52%に向上しました。(質量比)

▶ 部品加工工程の環境負荷量把握について試算方法を決定しました。

▶ リコーグループ国内仕入先企業754社中、407社より塩素系有機洗浄剤不使用の証明を提出していただきました。

▶ 2003年度の実績は購入金額比で96%に向上しました。

▶ 特定製品における環境経営指標評価の試行を実施しました。

▶ リコーグループ環境経営システムの課題抽出を行い、さらなるパフォーマンスの改善や効率化に向けた活動計画の立案に着手しました。

▶ 事業所の環境経営指標評価に必要なデータを収集するシステムを海外拠点に展開しました。

▶ 各極販売統括会社において森林保全活動が実施され、各地の販売会社、工場による自主的な活動にまで広がりました。

・欧州極:1件。(2002年度から開始・継続) ・米州極:1件。(リコーラテンアメリカと協力して2003年度から開始)

・旧アジア・パシフィック極\*1:1件。(リコーオーストラリアと協力して2002年度から開始・継続) ・旧中華極\*2:1件。(2001年度から開始・継続)

・日本極:8件(1999~2001年度から開始・継続)、3件(1999~2001年度から開始・2003年度終了)。

\*1 アジア(日本、中国、香港、台湾を除く)およびオセアニア。 \*2 中国、香港および台湾。 ※件数は各極販売統括会社主体で行われている活動の数。